

かしま 議会だより

第69号

平成24年7月

■発行 佐賀県鹿島市議会 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314

■編集 議会だより編集委員会 ■印刷 松浦印刷株式会社



能古見



古枝

第3回 議会報告会 地区別開催
6月29日(金) (能古見・古枝)

今回の記事・企画

6月定例会日程と議案	2～3P
議案審議	4P
一般質問	5～7P
意見書	8P～10P
行政視察報告	11P
議会あれこれ	12P

定例会

六月定例会

平成24年鹿島市議会
6月定例会会期日程
1. 会期
自 平成24年6月8日
至 平成24年6月22日

2. 日程

- 8日・開会
 - ・会議録署名議員の指名
 - ・会期の決定
 - ・議案の一括上程
- 9日・休会
- 10日・休会
- 11日・休会（議案研究）
- 12日・休会（議案研究）
- 13日・議案審議、質疑、討論、採決
- 14日・休会（議案研究）
- 15日・常任委員会（請願）
- 16日・休会
- 17日・休会
- 18日・一般質問（3名）
- 19日・一般質問（3名）
- 20日・一般質問（3名）
- 21日・休会（議案研究）
- 22日・委員長報告、議案審議
- ・質疑、討論、採決
- ・閉会

議案

- (1) 報告第3号 平成23年度鹿島市一般会計継続費繰越計算書について
- (2) 報告第4号 平成23年度鹿島市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- (3) 報告第5号 平成23年度鹿島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
- (4) 報告第6号 平成23年度鹿島市水道事業会計予算繰越計算書について
- (5) 報告第7号 平成24年度鹿島市土地開発公社事業計画について
- (6) 議案の追加上程（市長の提案理由説明）
- (7) 議案第27号 専決処分事項の承認について（鹿島市税条例の一部を改正する条例）
- (8) 議案第28号 専決処分事項の承認について（平成23年度鹿島市一般会計補正予算（第8号））
- (9) 議案第29号 専決処分事項の承認について

														採決結果				
中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	竹下勇	角田一美	伊東茂	松尾勝利	松本未治	光武学	徳村博紀	福井正	水頭喜弘	橋爪敏	松尾征子	橋川宏彰	中西裕司	議長	賛成多数	承認
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	承認	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	承認	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	承認	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	同意	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	適任	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	賛成多数	原案可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	賛成多数	採択	

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…監査委員のため審議に参加できない

- (18) 諮問第1号 人権擁護
- (17) 議案第37号 鹿島市固定資産評価員の選任について
- (16) 議案第36号 鹿島市公共下水道鹿島市浄化センターの建設工事委託に関する基本協定の締結について
- (15) 議案第35号 佐賀県市町総合事務組合理約の変更に係る協議について
- (14) 議案第34号 平成24年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
- (13) 議案第33号 平成24年度鹿島市一般会計補正予算(第1号)について
- (12) 議案第32号 鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- (11) 議案第31号 鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
- (10) 議案第30号 鹿島市印鑑条例及び鹿島市手数料条例の一部を改正する条例について
- (9) 委員候補者の推薦について
- (8) 意見書第3号 尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書(案)
- (7) 意見書第4号 有明海の再生につながる開門調査の早期実現を求める意見書(案)
- (6) 意見書第5号 教育予算の拡充を求める意見書(案)
- (5) 請願第1号 教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願

次の事を審議し決定しました

【6月定例会】

議案第27号	専決処分事項の承認について(鹿島市税条例の一部を改正する条例)
議案第28号	専決処分事項の承認について(平成23年度鹿島市一般会計補正予算(第8号))
議案第29号	専決処分事項の承認について(訴訟上の和解)
議案第30号	鹿島市印鑑条例及び鹿島市手数料条例の一部を改正する条例について
議案第31号	鹿島市税条例等の一部を改正する条例について
議案第32号	鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第33号	平成24年度鹿島市一般会計補正予算(第1号)について
議案第34号	平成24年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
議案第35号	佐賀県市町総合事務組合理約の変更に係る協議について
議案第36号	鹿島市公共下水道鹿島市浄化センターの建設工事委託に関する基本協定の締結について
議案第37号	鹿島市固定資産評価員の選任について
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について
意見書第3号	尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書(案)
意見書第4号	有明海の再生につながる開門調査の早期実現を求める意見書(案)
意見書第5号	教育予算の拡充を求める意見書(案)
請願第1号	教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願

議案審議

議案審議

議案第33号

平成24年度鹿島市一般会計補正予算(第1号)について

稲富 雅和 議員

質問 学校管理費のなかでパソコン修繕費に85万円があててある、具体的に説明をお願いします。

答弁 リース契約をしていて、修理が発生すればその都度修理している。

毎年度小学校で50万円計上している。今年度はサーバーが壊れたので補修をおこなった。修理が出てきているので、対応するため85万円計上するものです。

議案第33号

中心市街地開発構想策定について

橋爪 敏 議員

質問 中心市街地開発構想策定業務委託料が二百万円計上されているがどこに委託されるのか。又、六月一日に発表された「鹿島市まちづくり構想」に10年間で70億円を投じる財源は。

答弁 これまでも種々の提案をいただいている早稲田大学建築学科入江研究室へ委託し、まちづく

りの提言をいただきたいと考えている。これまでの行革努力で、市債(借入金)の減少、基金(積立金)の確保、人件費抑制などの成果も出ており、一定の投資余力が回復している。引き続き行革努力、節減の努力をしながら、市債、基金を主な財源として計画的に事業を推進したい。

議案第33号

平成24年度一般会計補正予算(第1号)

松本 末治 議員

質問 コミュニティ助成について今回交付金助成により二地区郷土芸能、道具整備があり大変良い事業だが後継者育成中心に苦慮している。今後の事業についてはどうか。

又、単独下水道事業で消防用水確保の為水路工事と有るが、西牟田、横田、

この水路工事だけで済むことなく、農業用水路関連、関係者との関係もあり、今後対応が必要です。

中牟田地区へ防火用水として高津原堤から水を流すための事業か。

答弁 毎年250万円上限で2件ぐらい有る。今後でも対応する。

議案第36号

鹿島市公共下水道鹿島市浄化センターの建設工事委託に関する基本協定の締結について

水頭 喜弘 議員

質問 鹿島市浄化センターの建設工事は高い技術を要する事業ではあるが、7億を越す事業であり地元の業者で出来る分野はないのか。また、地元の業者を数多く採用してもらいたい。

答弁 地元業者の採用については事業団もしくは元受業者に地元の業者に数多く使ってもらおうようお願いをしていく。



議案第36号

鹿島市浄化センターの建設工事委託と地元業者参入について

伊東 茂 議員

質問 汚泥処理量増加と設備老朽化対策として建設予定(処理棟・脱水、脱臭整備・電気工事)の浄化センター工事委託を日本下水道事業団に4年間の全工事費7億4千4百万円を計上し随意契約としているが、委託先の概要説明が不足している。また景気低迷の中、地元業者が参入出来る分割発注や文書での地元業者へ

の工事依頼等の確認項目は明記されているのか。
答弁 日本下水道事業団は自治体も評議員として参加しており高度技術が必要とされる水処理事業に卓越した技術者が豊富で全国自治体も工事委託に協定を結んでいる。今まで地元業者参入については口頭での依頼だけであつたが段階的的施工契約時に文書での確認を取るよう交渉する。

議案第36号

分離発注で地元業者へ

松尾 征子 議員

質問 7億4千万円をすべて事業団へ委託されている。地元業者に仕事がないことで地元の経済にも大きな影響が出ている。今回3事業に分かれている。せめて建設工事の2億5千万円分だけでも地元のカネを落とすべ

きだ。後地元業者に下請

けに出されるのなら最初から直接でよいはず。

答弁 汚泥処理施設については特殊な技術が必要。基礎工事をはじめ、特殊技術がある。さらに発注した後の施工管理が必要。鹿島市には技術者がいないので、下水道事業団に委託しなければならない。

一般質問

若者達の居場所づくりを



松尾 征子 議員

質問一 「鹿島市でもスケボーが出来る場所がほしい。集まれば50人位になる。今のままだと若者は他市に行く。「バンドをやっている。野球場・陸上競技場等でライブをやりたい」との

声に伝えてもらいたい。

答弁 中高生の意見に娯楽施設や大型ショッピングの要求などある。物足りないマチという意見もある。若い人の活力は市の元気の源。鹿島市の管理した施設は条例など決まり事もある。安全安心など人に迷惑がかからないということであれば少し柔軟に若者の居場所として利用してもらう。

来年の春までに諫干開門を

質問二 長崎地裁の開門阻止訴訟で、開門を止めることが出来るような宣伝がされている。しかし、福岡高裁の判決確定により国は来年12月までに必ず開門しなければならぬ。ノリ漁や貝の収穫に影響が出ないように前倒

して5月末から6月の開門を求めるように。
答弁 有明海沿岸の4市2町の佐賀県市町水産振興協議会で農水省へ開門要求してきた。鹿島市・太良町は諫干に一番近いので調整池の放流水の影響を一番受けていると思われ。海苔業期に影響が出ないように国へ早期開門を要求していきたい。

鹿島市まちづくり推進構想(鹿島ニューデール構想)



福井 正 議員

質問 鹿島ニューデール構想の安全安心のまちづくり。交通体系の整備。様々な施設の再整備(鹿島シビックセンター再整備)特にピオへの子育て支援センター(広場型)の新設。産業振興の4施策は、鹿島市にとって、必要な施策だと思いません。是非実現して欲しいと思います。財源問題や、用地の確保、地域住民との意見交換等今後クリアするべき事柄があると思えますが、それらについて今後どのように進められるのか。

答弁 財源は、10年間で約70億円必要となる予定。財源は、公共施設建設基金約15億と財政調整基金17億を保有しておりそのうちの約20億円が使える

防災センターの建設について



竹下 勇 議員

質問一 防災センターは、市役所の機能がマヒした非常時の施設だが、海岸堤防決壊などの洪水時に市内のどこまで浸水するのか。市役所は大丈夫か。又、防災センターを通常時に利用できる、スポーツ合宿や青少年研修施設と併せて旭ヶ丘市営住宅

質問二 5億3千万円をかけてデジタル化すること。「聞き取りづらい」「場所がわからない」事は改善できるか。又、関係市民との意見交換や現地調査は行うのか。携帯電話の利用など有効な方法は考えられないか。

跡地近辺に建設できないか。

答弁 平成22年度に作成した洪水ハザードマップによれば市庁舎の場所は浸水しない。また、中川も河川改修が進みほぼ大丈夫である。旭ヶ丘市営住宅跡地は、売却の予定である。防災センターは、役割を充実し危機管理センターとして県総合庁舎と共に中川エリア(市役所付近)に造る予定である。

防災無線のデジタル化事業について

答弁 調査は、夏の終わりから4か月間位で、方法は業者から専門的な提示を受け選考したい。瞬時に市内に伝える方法は、防災無線が欠かせない。それを補完するものとして携帯電話等のサービスの利用を考えている。



一般質問

市政に対する市民の満足度について



伊東 茂 議員

見など政策構想実現には市民の思いを重ねることが重要であり、「鹿島市くらしの満足度調査」実施の提案をする。

質問一 毎年、市内各地区（区長会・振興会）より住環境整備などの要望書が提出されているが庁議でしっかりと検討されているのか疑問である。地区への回答が一度もない。また、市民の皆さんが生活を営む中で満足度や意

答弁 要望書に対し文書での回答を示さなかった事は反省します。今後は担当部署で検討した内容、進捗状況を地元へ回答する。（市長）市民の満足度は私も知りたい。客観性・公開性・継続性を考え仕事に反映できる調査を検討する。

鹿島市まちづくり推進構想と施設活用について

質問二 市民の根底に流れる考え方を示したこの構想には核となる庁舎付近と中心市街地を結ぶ施策が提案してある。総合庁舎移転・危機管理センターの場所は庁舎付近が妥当なのか。ピオ活用には子育て支援など公的施設としての役割と賑わい創出プランがある。施設

整備費用はピオが負担するのか。
答弁 県の耐震化計画を基に協議し災害に強い地域、県と連携を密に取れる場所として庁舎付近に決定した。商業施設（ピオ）の空スペース活用と周辺整備費用については市役所跡地に建てられたピオとは縁を感じ、中心商店街の核となる施設を残すためにも協議し最善の方法を見出す。

自主防災組織の強化



松尾 勝利 議員

はどう考えられているのか。
答弁 自主防災組織の重要性は認識している。現在、市内では7組織、6500世帯が加入して

質問一 鹿島市地域防災計画が見直された。東北地方の大震災被害の教訓から、自主防災組織の必要性・重要性が増している。鹿島地区の取組み状況はどうか。今後の計画

いる。平成二十三年度に、結成等に対する補助金公布要項を決定している。今後は、区長さんと相談しながら、平成二十七年迄に鹿島市全域での組織づくりを進めたい。

有明海の再生

質問二 一昨年、福岡高裁判決で諫早湾開門調査の実施が確定した。開門までの準備期間として三年間必要とされているが、その期限が刻々と迫っている。漁業者は、一刻も早い実施を望んでいるが、開門調査の日程さえ示されていない。市長の所見を伺いたい。

農水省と長崎県の交渉に移っている。農水大臣が郡司さんに替わられたが、経緯や現地をよく知っておられるので交渉が遅れることはない。私（市長）も、九州農政局と会う機会があるので、私達の想いを伝える。

答弁 私達の想いは届いていない。現在の局面は、



環太平洋パートナーシップについて



稲富 雅和 議員

答弁 庁内会議は情報収集、市へのメリット、デメリット、どこに相談すればいいのか即応体制について議論。今まで18回開催した結果、政府説明会に参加して内容、資料も良く分かった。この半年間は充実。国は食料自給率50%を目指している姿勢で、もしTPPで影響があるならば、手当てをすると言われ、国の説明通りにいけば問題ないと思う。今後役割がある時には役目を果たしていきます。

質問一 「TPP対策庁内連絡協議会」を立ち上げられ半年が経過、そして6月10日に政府説明会、TPP問題は国論を二分する形になっている中、正しい情報がないか行き届かない現状で、市として今後の議論のあり方について考えなどお伺いします。

鹿島ニューデイル構想について

質問二 通常ならばこのような大きな施策の発表は年度当初の3月議会で表明するのが、普通ではないかと思えます。市民の中には唐突感もありますが、あえて年度中途のこの時期になったのはどのような理由なのかお伺い致します。

答弁 簡単に言いますと、相手の方と話がまとまった。この中の10項目で、市が単独で出来る施設、県が予算、方針を決められた分バラバラで話をするよりも一つのコンセプトで一緒にまとめるのが良く、時間をかけて相談してきた。老朽化、耐震問題などこの中の利用者が危ないなどセツトでやるのが関係者などでまとまったのでこの時期になった。

障がい者にやさしいまちづくりの推進について



角田 一美 議員

質問一 歩道の整備、段差の解消等バリアフリー化への対応状況は。又、障がい者の雇用状況はどうなっているのか。

答弁 車椅子トイレは公施設27カ所へほぼ整備

中山間地域の農業振興対策について

質問二 中山間地域が生き残るために今後取り組む主な施策の方向性を示した中山間地域づくり指針、地域活性化計画を策定し、プロジェクトに早急に取り組んでもらいたい。その考えはないのか。



答弁 市独自の中山間地域の活性化計画は考えていない。集落単位よりも能古見地区全体で今後どのようにしたいのか地元

防災・減災ニューディール 公共施設全体の現状と今後のあり方について



水頭 喜弘 議員

産台帳を整備し、公共施設白書を作成し対応策を考えてはどうか。

答弁 鹿島市の経過した公共施設は225前後あり。また架け替えを含め補修、修繕が必要な橋梁は3橋ある。公共施設白書は有効な手段と想

質問一 一般的に鉄筋コンクリートの建築物の耐用年数は、学校で47年、その他の建物は概ね50年と言われているが、鹿島市の公共施設の現状はどうなのか。また効率的、効果的な資産管理と施設運用を行うには、固定資

産台帳を整備し、公共施設白書を作成し対応策を考えてはどうか。

小水力発電について

質問二 昨年も質問いたしました。自然が持つ力から得られる再生可能を生かした発電の取り組みが今各地で進んでいる。鹿島市では豊富な水資源を有しておりますが、農業用水や山間地区の傾斜を利用した小水力発電への開発の計画は進んでいるのか。

答弁 工場の見学、現地を見に行ったりしている現状で定置があるか模索をしている段階である。今後勉強していきながら実現まで出来ればと思っている。

安全・安心な鹿島



松本 末治 議員

質問一 防災と地域づくり 防災の情報収集の方法として鹿島ケーブルテレビを市内46消防車庫に整備できないか。市が全額負担が望ましいが、ネット鹿島さんと1/3、1/3、1/3と

か、考えられないか。地域資源の整備補完として、現在大学駅伝チーム合宿が好評であり、今後の為に蟻尾山中腹を一周するコースを作り併せて、合宿所兼災害避難

産業の振興

質問二 七浦漁業「船の寝床」が必要と言われている。塩屋漁港の整備はどの様であるか。

答弁 現在七浦の漁船87隻中79隻が防災上の被難

港とされている。昨年も防波堤の補修をやっており、今後も対応を考える。

意見書第3号

尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書

尖閣諸島はわが国固有の領土であることは歴史的・国際法的に明確であるが、中国が不当に領有権を主張している。このまま放置すればわが国の領土保全は極めて不安定な状況になる恐れがあり、尖閣諸島の実効支配を早急に強化し「尖閣を守る」国家の意思を明確に示す必要がある。

また、わが国は世界第6位の排他的経済水域面積を有し、豊富な海底資源を保全し、国益を守るためにも国境となる離島の保全・振興、無人島となっている国境の島の適切な管理を進めていく必要がある。

よって、政府及び国会にあっては海洋国家日本の国益を保全するため、下記事項の実現を速やかに進めるよう強く求める。

1. わが国の領土主権を毅然たる態度で守る意思を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じること。
2. わが国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な離島を振興する新法を制定すること。
3. わが国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な無人島について国による土地収用に係る措置等を定めた新法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年 6月22日

佐賀県鹿島市議会

衆議院議長	横路孝弘	様
参議院議長	平田健二	様
内閣総理大臣	野田佳彦	様
防衛大臣	森本敏	様
国土交通大臣	羽田雄一郎	様
法務大臣	滝実	様
内閣官房長官	藤村修	様

意見書第4号

有明海の再生につながる開門調査の早期実現を求める意見書

現在の有明海の状況を見ると、ノリ養殖は9年連続で生産日本一となるなど、順調な生産が続いているように見えるが、鹿島地先漁場では赤潮の発生により、早い時期からノリの色落ちが起きるなど、漁業者は毎年綱渡りでノリ養殖を行っている状況にある。

また、サルボウやタイラギなどの貝類は、夏場の貧酸素水塊の発生により大量斃死が確認され、漁獲量の減少が続いている。

こうした状況に漁業者は今後も漁家経営を継続していけるか大きな不安を抱いており、一日も早い有明海の再生のため、開門調査の早期実施を強く望んでいるところである。

一方、諫早湾干拓事業に係る潮受堤防の排水門については、平成22年12月に福岡高等裁判所の控訴審判決が確定し、国には平成25年12月までに開門することが義務付けられているにもかかわらず、一向に調査実施に向けた工程が示されていない。

さらに現在、農林水産省は開門方法については制限開門のケース3-2を基本として関係者と話し合いを行っていく方針を示しているが、漁業者をはじめ佐賀県関係者は、この方法で有明海の再生につながる成果が得られるのか、強い疑問を持っている。来年12月の調査実施まで、期限は刻々と迫っている。

我々は、開門調査は関係者の共通理解のもと真に有明海再生を図るための調査として実施されることが最も重要と考えており、開門方法は段階的開門から実施し、最終的には全開門としたうえで有明海再生につながる開門調査の早期実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年6月22日

佐賀県鹿島市議会

衆議院議長	横路孝弘	様
参議院議長	平田健二	様
内閣総理大臣	野田佳彦	様
農林水産大臣	郡司彰	様
環境大臣	細野豪志	様
法務大臣	滝実	様
内閣官房長官	藤村修	様

意見書第5号

教育予算の拡充を求める意見書

2011年度政府予算の成立によって、小学校1年生の35人以下学級を実現するために必要な改正義務標準法が施行されることとなった。これは30年ぶりの学級編成標準の引き下げであり、少人数学級の推進に向けたスタートと言えるものである。

なお、今回の義務標準法改正条文の附則には、公立小学校の2年生から中学校3年生までの学級編成標準を順次に改定することと、その他の措置を講ずることについて検討を行うことが求められており、それらに必要な安定した財源の確保に努めることも明記されている。このことから、今後、全学年における35人以下学級を早急に、かつ、着実に実行することは、国としての大きな責務であると考えられる。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、どのような環境に育っていても、一定水準の教育を受けられるという、「教育の機会均等」は、憲法・教育基本法にも謳われた自明の権利である。

しかしながら、我が国のGDPに占める教育費公財政支出の割合は、OECD加盟国(28カ国)の中において最下位であり、教育に対する公財政支出が国際的にも低いと言わざると得ない。地方自治体財政においても、義務教育費国庫負担制度の国負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことで、財政的な圧迫・制約を受け、自治体間格差の広がりが懸念されていることは言うまでもない。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があることから、下記の事項について強く要望する。

記

1. 小学校2年生から中学校3年生における35人以下学級を早急に実現すること。
さらに、より豊かな教育環境を整備するために、35人以下からさらに踏み込んだ施策を計画・実施すること。
2. 教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成24年6月22日

佐賀県鹿島市議会

衆議院議長 横路孝弘様
参議院議長 平田健二様
内閣総理大臣 野田佳彦様
総務大臣 川端達夫様
財務大臣 安住淳様
文部科学大臣 平野博文様

まちなか活性化特別委員会行政視察報告書

視察期間 平成24年4月23日～4月25日

◆ 視察先 ①大分県豊後高田市「昭和の町」の取組み

商店街が最も栄えた最後の時代であった「昭和30年代」をテーマに4つの再生（建築、歴史、商品、商人）を軸として、商業と観光の一体化が図られている。

中心市街地に隣接する大規模農業倉庫を利用して「昭和ロマン蔵」・駄菓子屋の夢博物館、旬彩南蔵（バス観光客対応レストラン）、昭和の夢町3丁目館（昭和の商店、教室、民家）を整備。更に名物・町の案内人制度で街の魅力をアップして観光客を誘致。観光客数は年々増加（H13年25,712人⇒H22年329,968人）、昭和の町へ回遊させて中心商店街を活性化。



◆ 視察先 ②宮崎県延岡市「山下新天街商店街」の取組み

山下新天街の全蓋アーケードを活かし「延岡門前市」、「大師祭り」、「七夕まつり」の開催、多目的トイレを備えた交流サロンや広場の整備に合わせ、交流拠点施設として空き店舗を活用した「イベント工房」、子育て支援施設「キッズホーム」を設置、学生や市民団体等に無料で貸出して市民の街中での活動を促進して商店街に賑わい、回遊性を向上させて商店街を活性化。

市民活動の拠点をJR延岡駅に整備するため、市民100名のワークショップで議論中。



◆ 視察先 ③宮崎県都城市「オーパルパテオ」の取組み

2階建て低層型の5棟と平屋の1棟から構成され、南欧の小さなリゾート地の雰囲気、自然素材を使った明るく健康的な生活提案型店舗の集合体（7店舗入居）。

駐車場（70台）、広場、通り、路地、外部階段といった「まち」の形成要素を取り入れ、時間的消費的回遊・滞在・購買の楽しい時を演出した「夢のある商業施設」。

■ 視察所感

大型店の郊外移転により回遊性がなくなった中心商店街に活気を取り戻そうと、中心市街地で市民活動を促進し、賑わい・回遊性を向上させ商店街の活性化に市民参加のワークショップで取り組んでおり大変参考になった。鹿島市はまちづくり推進構想（鹿島ニューディール構想）により今後、駅前周辺や中心商店街を再整備することにしており、議論し活かして参りたい。

委員長 松尾勝利 副委員長 角田一美
委員 竹下 勇 松本末治 伊東 茂 福井 正 松尾征子

議会あれこれ (平成24年4月～6月)

平成 24 年

【4月】

- 2日 議会報告会・議場開放プロジェクト会議
- 4日 議会だより編集委員会
- 6日 全員協議会
- 11日 市内小・中学校入学式
- 12日 議会だより編集委員会
- 13日 第204回佐賀県市議会議長会
- 17日 議会だより編集委員会
- 19日 まちなか活性化特別委員協議会
全員協議会
議会運営委員協議会
- 23日～25日 まちなか活性化特別委員会行政視察
- 26日 第87回九州市議会議長会定期総会

【5月】

- 7日 議会報告会・議場開放プロジェクト会議
- 15日 議会運営委員会
- 17日 鹿島・藤津地区衛生施設組合議会5月臨時会
- 22日 臨時佐賀県市議会議長会
- 23日 全国市議会議長会第88回定期総会
- 24日 市議会議員共済会第104回代議員会
- 25日 全国市議会議長会天皇陛下拝謁
- 28日 総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会

【6月】

- 1日 6月議会告示日
- 2日 鹿島ガタリンピック韓国交流団歓迎式
- 6日 議会運営委員会
- 8日 6月定例会開会
全員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 13日 市議会議案審議
- 15日 文教厚生産業委員会
文教厚生産業委員協議会
- 18日～20日 6月定例会 一般質問
- 22日 全員協議会
6月定例会 委員長報告・議案審議・閉会
全員協議会
- 25日 農商工連携推進特別委員協議会
- 29日 議会だより編集委員会
議会報告会(能古見地区)
議会報告会(古枝地区)

行政視察受入状況 (平成24年4月～6月)

- 4月 18日 兵庫県三田市議会会派行政視察
- 26日 福井県越前市議会総務委員会行政視察
- 6月 26日 島根県安来市議会地域振興委員行政視察

全国市議会議長会表彰



去る5月23日、東京都で開催されました「第88回全国市議会議長会定期総会」において、表彰式が行われ、議員在職20年以上に中西裕司議長、30年以上に松尾征子議員が表彰されました。



※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。

- 【編集委員】
- 委員長 伊東 茂
 - 副委員長 稲富 雅和
 - 委員 橋川 宏彰
 - 顧問 徳村 博紀

公表します 議長交際費

金額単位:円

区分	4月		5月		6月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔意	0件	0	0件	0	1件	15,000	1件	15,000
見舞い	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0
祝儀	1件	3,000	0件	0	1件	5,000	2件	8,000
会費	1件	5,000	3件	7,000	3件	13,000	7件	25,000
接遇	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0
その他	0件	0	1件	0	0件	0	1件	0
合計	2件	8,000	4件	7,000	5件	33,000	11件	48,000

新年度体制がスタートしました。今期6月議会は一日に発表された「鹿島市まちづくり推進構想」への質疑が集中しました。活発な議論の背景には本市の活力回復への熱い思いを実感しました。今年はオリンピックの年、熱い夏が始まります。編集委員も新しいメンバーとなり市民の皆さんが議会を身近に感じられるように頑張ります。

編集後記